

政策提言書
子育て支援施策の在り方について

令和4年12月

袋井市議会

民生文教委員会

目 次

1	はじめに	1 ページ
2	調査研究の方法	1 ページ
3	民生文教委員会からの政策提言	2 ページ
4	おわりに	3 ページ

1 はじめに

日本は、世界に類を見ない速さで少子高齢化が進行し、生産年齢人口の加速度的な減少の中にある。こうした中、国では子どもを中心に据えた政策を推進するためこども家庭庁を設置することとし、子どもまんなか社会に向けて教育、福祉、保健、医療、雇用など、全ての子どもを誰一人取り残さず、健やかな成長を社会全体で後押ししていくこととした。

本市においては2年半に及ぶコロナ禍の影響で出生数が低下しており、今後も出生数の回復は不透明な状況にあるが、本年度は第2期袋井市子ども・子育て支援事業計画の中間年に当たり内容を精査した上で見直しを行うこととしている。

また、令和7年度からの第3期袋井市子ども・子育て支援事業計画の策定に向けた取り組みとして、令和5年度には子育てに関するニーズを調査し、令和6年度の計画策定に向けて取り組むこととしている。

こうした中、幼稚園と保育園の利用ニーズが逆転し、公立幼稚園の在り方や活用の検討、就学前教育の充実に向け幼保小接続期のカリキュラム見直しや浅羽支所の利活用が課題となっている。また、コロナ禍で人との接触を避ける、マスクで表情が読み取れない、ICT化などで子育て家庭が孤立するなどし、悩みを抱える保護者が増加しており、子どもを育てる楽しさや、子どもと一緒に成長するための施策が求められている。

2 調査研究の方法

今後の子育て施策の在り方を検討するため(1)「子育て世代に必要な支援」について、(2)「配慮が必要な子ども、家庭への支援」について、(3)「(仮称)袋井市こども交流館あそびの杜に求められる機能」についての現状を把握するとともに、それぞれの現状から見えてくる課題などを洗い出し整理した。

また、提言をまとめるに当たっては、子育て世代の皆さんと意見交換を実施し、ニーズを聞き取り調査した。

さらには、京都府舞鶴市、香川県善通寺市、愛知県一宮市などへ行政視察を行い、現状と課題の把握を行った。

3 民生文教委員会からの政策提言

(1) 「子育て世代に必要な支援」について

- ア 子育てに関するあらゆる相談などに気軽に、必要とするときに対応できる総合相談窓口の設置を提案する。
- イ すべての子育て世代に対して、子どもの発達段階に応じたわかりやすい子育て支援ガイドブックの作成と検索できるシステム構築を新年度予算に計上されたい。
- ウ 病気治療などのため、遠方の医療機関を受診する必要がある場合における交通費などの補助を新年度予算に計上されたい。
- エ 認定こども園などにおける潜在的待機児童の解消及び放課後児童クラブを充実するため、人件費の改善や施設の整備を図られたい。
- オ 中長期的な目標として、ゼロ歳から2歳までの保育料の完全無償化と近居・同居を可能とする住宅の新築やリフォームなどへの補助を提案する。

(2) 「配慮が必要な子ども、家庭への支援」について

- ア 障がいのある子どもの子育てに関して、市と医療機関などが連携した総合相談窓口の設置を提案する。
- イ 医療的ケア児の就学について、看護師などの配置の充実を図られたい。
- ウ 今後、増加が見込まれる発達障害などの子どもに対して、放課後児童クラブの拡充が必要となることから、従事者の確保と施設の整備を図られたい。
- エ 発達に障害があっても普通学級への移行がスムーズになるように支援学級への支援員の増員を図られたい。
- オ あらゆる障がいに対応できる教育施設の整備、充実を図られたい。

(3) 「(仮称) 袋井市こども交流館あそびの杜に求められる機能」について

- ア 浅羽支所周辺のメロープラザ、浅羽図書館、浅羽保健センター、郷土資料館、近藤記念館、浅羽記念公園を含め「気軽に遊べる場」、「学ぶ場」、「交流する場」、「にぎわいの拠点の場」など、総合的な機能を持つ施設を提案する。
- イ 妊娠、出産から子育てなど切れ目なくサポートできる子育てに関するあらゆる相談などに対応できる総合相談窓口の設置を提案する。
- ウ 天候を気にせず、同じ空間を年齢が違う子どもたちが体全体を使って自由に過ごせ、体験できる施設を提案する。
- エ 家族と一緒に過ごせるくつろいだ雰囲気の中で、絵本などを通した子育てができる図書館機能を併せ持つ施設を提案する。
- オ 子どもを中心に、多世代が気軽に交流でき、飲食などを楽しめるラウンジ機能を持つ施設を提案する。

4 おわりに

結びにあたり、本年度、民生文教委員会では「子育て支援施策の在り方について(仮称)袋井市こども交流館あそびの杜の方向性ほか」をテーマに調査研究を行ってきた。今回の政策提言書で示した課題のほかにも、子どもや家庭が抱える様々な複合する課題に対し、今後さらに検討を深めていかなければならない。

子どもまんなか社会の実現のためには、行政、市議会が一丸となって知恵を出し合い、子どもを誰一人取り残すことのないよう施策を立案していくとともに、家庭や地域においても子どもたちに愛情を持って接し、育てていくことが重要であると考えます。「子どもを育てるのが楽しい、子どもと一緒に成長できるまち」の実現のため、今後も引き続き、民生文教委員会において調査・研究を進めていく。